

---

 書 評・紹 介
 

---

Honami Yoshida

 Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake: Birth  
 Outcomes in a Catastrophe in a Highly Aged Society

 Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan  
 Springer, 2021, xi + 88 pp.

少子高齢化が進む日本では総人口に対する妊産婦や乳幼児の割合が低く、災害時には母子の健康を守るが見過ごされやすいため、事前に整備に取り組むことが重要な課題である。2011年の東日本大震災では自治体による母子に対する災害管理の準備不足が浮き彫りとなり、対応策の考案が急務となった。産科医である筆者は、震災後仮設住宅住まいを余儀なくされた妊産婦の診察にあたりつつ、母子の健康リスクや管理体制を評価する方法を自治体と築きながら、災害時の妊産婦と乳幼児に寄り添い守る方法に取り組んだ。本書では、その研究経過や成果をまとめている。

各章を要約すると、第1章では日本における母子保健の歴史を取り上げている。1942年より配布された「妊産婦手帳」や1948年以降の「母子手帳」の導入を機に母子保健関連の支援が広がったことや、戦後から現在にかけての母子保健を取り巻く環境の変化について述べている。第2章では、災害時の母子の救護体制や法的支援について触れている他、人口動態の死亡票を集計し、阪神淡路大震災と東日本大震災の乳児死亡率などの比較や震災当日(3/11)と平時の年齢別死亡率の比較を報告している。また、東日本大震災では最大470,000人もが避難所や全国の仮設住宅に身を寄せたことから、災害時における乳幼児への安全なミルクの提供にかかる課題について述べている。第3章では、最先端の災害管理の試みとして開発された、HUG(避難所運営ゲーム)を紹介している。そのシミュレーションゲームを通じて各組織・自治体の連携強化や、とりわけ配慮が必要な妊産婦や乳幼児のケアに対する意識向上に繋げていることを記している。第4章では、大震災の経験から考案された母子保健分野の防災ツールを紹介している。妊産婦が災害時に必要となる情報が集約された冊子の配布や災害後の健康リスクを評価するためのチェックシートの開発に触れている。第5章では、災害後の避難所で、筆者が妊婦の診察にあたった経験や市民災害救援センターのボランティアによる聞き取り調査から明らかになった被災地での母子保健の課題を述べていて、第4章で紹介のあった妊産婦の健康リスク評価方法を用いてその後のケアに役立てた経緯を記している。第6章では、医療機関や自治体、妊産婦本人による健康観察情報を統合し、特に災害時に情報共有できるシステムの必要性について訴えている。

東日本大震災後は、災害により産院が不足した上に妊産婦と乳幼児への支援が不十分であったため、被災地の高齢化が進み、人口減少に拍車がかかったと論じている。筆者は災害が人口構造に与える影響、とりわけ被災地の人口減少を危惧し、災害時の妊産婦や乳幼児の健康を守る方法の構築に尽力した。本書は東日本大震災で被災した妊産婦や乳幼児の健康や実態を体系的にデータ収集し分析した結果を報告したものではない。産科医である筆者が被災地に入り、自治体と連携しながら活動した経験から、妊産婦が直面する問題や自治体の取り組みの成功例、今後の課題等を主に提示していることから、母子保健に携わる実務者にとって興味深く、参考になるだろう。今後、筆者が本研究を通じて開発した手法の成果が計量化され、分析結果が報告されることに期待したい。(布施香奈)